

情勢判断

今月の情勢 ~ 経済・金融の動向 ~

米国金融・経済

3月19~20日の米連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利（0~0.25%）を引き続き据え置くことを決定した。今後も、失業率が6.5%を上回り、向こう1-2年のインフレ見通しがFOMCの長期目標である2%から0.5%ポイント以内に収まり、長期インフレ期待が引き続き十分抑制されている限り、政策金利を異例の低水準とすることが適切であるとした。また、月額850億ドルの資産買い入れ継続を表明し、積極的な緩和政策を推し進める姿勢を明確にした。声明文では、昨年未の足踏み状態から、緩やかな成長に戻ったと足元の景気判断を上方修正した。景気見通しでは、13年、14年、15年の実質GDPの予想を小幅に引き下げたが、失業率は同期間にやや改善が進むとの見方を示した。

経済指標をみると、2月の雇用統計の失業率は7.7%と前月から低下した。非農業部門雇用者数は事前予測（同16.5万人：ブルームバーグ集計）を大幅に上回り23.6万人となった。1月からの給与税の増税にもかかわらず、経済の堅調さが示された。

国内金融・経済

3月6~7日の日銀金融政策決定会合で、政策金利の誘導目標（0~0.1%）を据え置くなど、これまでの金融政策の効果を見極めたいとして現状維持が決定された。2月分の議事要旨では、追加緩和の選択肢として、何人かの委員が 補完当座預金制度の適用利率0.1%（付利）の引き下げ、従来よりも長期の国債購入、社債等のリスク資産の買入増額などに言及した。

経済指標をみると、機械受注（船舶・電力を除く民需）の1月分は、前月比13.1%と4ヶ月ぶりのマイナスとなった。一方、1月の鉱工業生産指数（確報値）は、前月比0.3%と2ヶ月連続で上昇した。先行きも上昇が見込まれている。

金利・株価・為替

長期金利（新発10年国債利回り）は、3月上旬は日銀への金融緩和期待などから0.6%台半ば前後で推移した。18日以降はキプロスの金融支援策をめぐる欧州不安の高まりで、質への逃避を目的に買いが入り0.5%台後半へと2003年6月以来の水準に低下した。

日経平均株価は、日銀への金融緩和期待やダウ工業株30種平均の連日の過去最高値更新などを受けて、3月中旬には1万2,500円台へと回復した。キプロスをめぐる混迷で乱高下したものの、21日には約4年半ぶりに1万2,600円台を回復した。

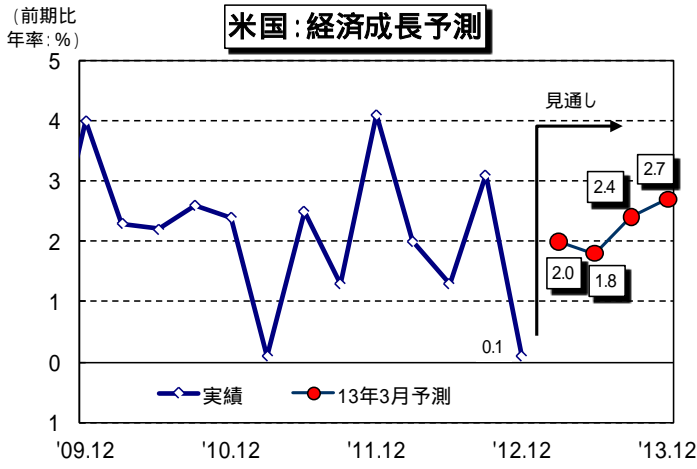
外国為替市場のドル円相場は、月初の93円前後から中旬にかけて96円前後まで下落した。日銀への金融緩和期待や米景気回復期待から円を売ってドルを買う動きが強まった。その後は、キプロス問題で欧州不安が高まったことから安全資産とされる円を買う動きが強まった。

原油相場

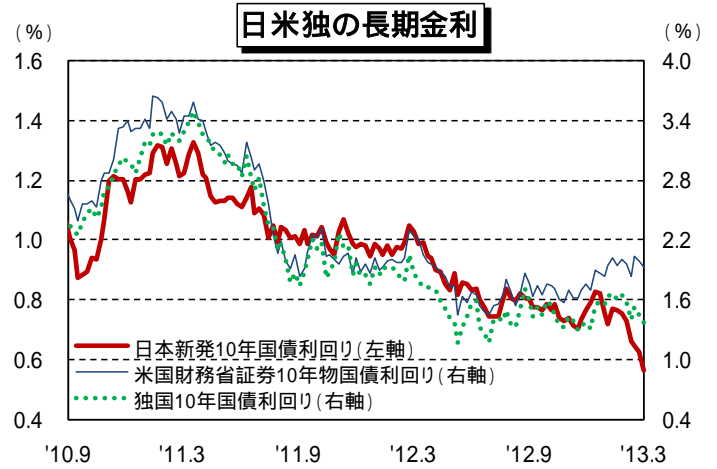
原油相場（ニューヨーク原油先物・WTI期近）は、原油在庫の過剰感などから、3月上旬は1バレル=90ドル台で推移したが、中旬以降は米経済回復基調の高まりで、1バレル=93ドル台まで上昇した。その後は、キプロスを巡る欧州情勢の不透明感などが上値を抑えた。

（2013.3.25 現在）

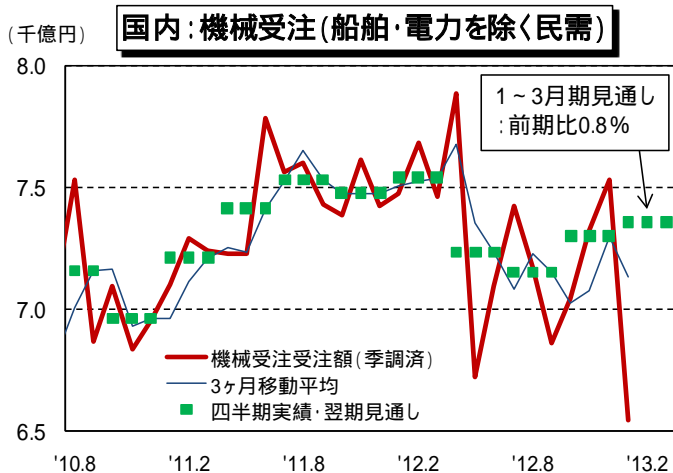
内外の経済・金融グラフ



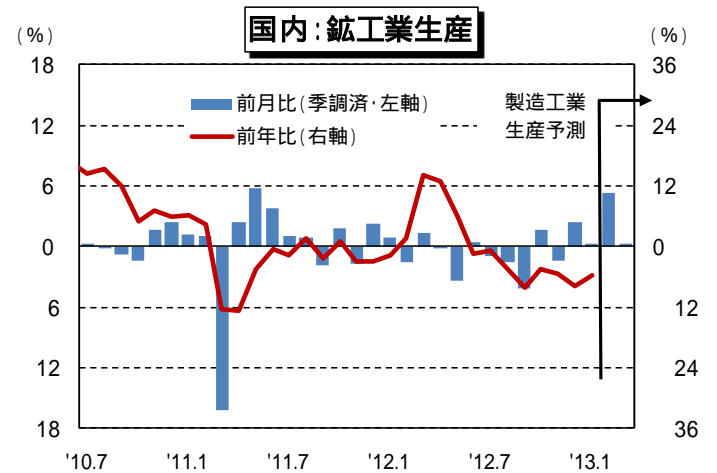
(資料) Bloomberg (米商務省) より作成。見通しはBloomberg社調査



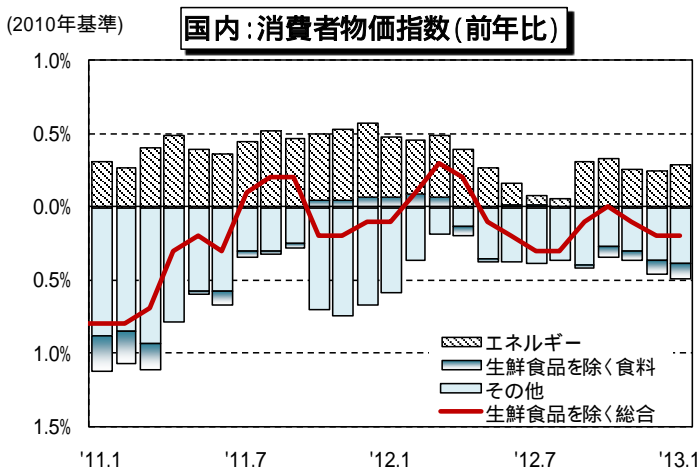
(資料) Bloombergより作成



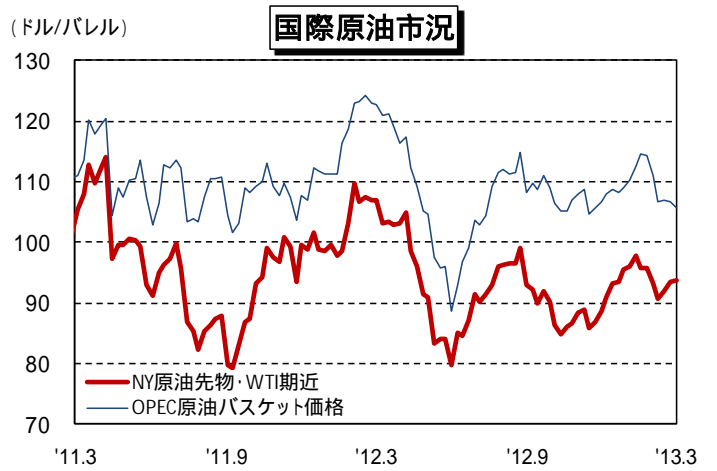
(資料) Bloomberg (内閣府「機械受注統計」) より作成



(資料) Bloomberg (経済産業省「鉱工業生産」) より作成



(資料) 日経NEEDS-FQ(総務省「消費者物価指数」)より作成



(資料) Bloombergより作成

詳しくは当社ホームページ (<http://www.nochuri.co.jp>) の「今月の経済・金融情勢」へ